
中 込 正 樹

『都市と地域の経済理論』

——空間的市場群の分析——

創文社 1996.2 xi+313 ページ

本書は、理論経済学と地域経済学の分野で活躍する中込教授のユニークな地域経済理論である。この研究は、現実には生起する発展途上国や国際関係における経済問題を意識しつつ、従来の市場の純理論的分析の限界を克服すべく、都市と地方の間の階層的構造を有機的に説明しようとしている。この点で、本研究は、先行研究との比較において、すぐれて応用経済学(Applied Economics)的であるといえるであろう。本書は、理論分析の書でありながら、モデルの構築にあたって現実の問題が常に意識されており、評者のような地域研究に基礎をおいた開発経済論を志向する者にとってもきわめて刺激的な内容となっている。以下、順を追って各章の内容を振り返っておこう。

第I部では本書の基軸となる Heal = Nakagome モデルが説明されている。著者によれば、空間的市場群の考察という視角に立つとき、従来の分析は、経済活動が地理的に集中する都市の競争市場の分析と分散された地方市場における不完全競争の分析に大別され、あたかもこの二つの市場制度が独立したものであるが如く論じられてきた。しかし、著者は、こうした研究では都市と地方の間に見られる階層的市場群における均衡とその資源配分のメカニズムを十分に分析することはできないと主張し、第1章において、労働市場について都市の集中的競争市場と地方の分散的不完全市場が有機的に混在する基本モ

デルを提示する。そこで決定的な役割を果たすのは、都市と地方の双方に接近可能な労働者の存在を許容する地方市場の「市場半径」 R という概念である。著者は、都市と地方のそれぞれの生産技術や移動費用の変化が R を変化させ、ひいては市場間の相対的重要度に影響を及ぼすことを比較静学によって分析している。このモデルが発展途上国における「過剰都市化」の現象を説明できるという指摘は興味深い。ところで、都市と地方が直面するのは代替関係だけではない。第2章では、財市場を明示的に導入することによって、相互補完的関係が扱われている。分析対象は、競争的な財市場が中心地に集中し、買手独占的な労働市場が周辺部に分散している空間的市場構造において、両市場が相互拡大的状况にある場合の資源配分である。著者によれば、長期的調整過程においては、企業の新規参加が生じ空間的市場構造が変化するために、有効需要の増大によって雇用量と各家計の所得水準の増大がもたらされる。したがって、差額地代に完全な調整機能が内在している、非自発的失業の存在を説明することが可能になる。持続的な裁量政策によって地域経済内の空間的市場構造を変化させ得るのである。

第II部では、第I部で展開された基本理論が発展途上国における階層的市場構造と国際分業関係の分析に適用される。第3章は発展途上国における「近代的部門」と「伝統的部門」の労働市場の分析である。著者は伝統的部門の「前近代的社会関係」に着目し、この関係を「市場半径」の概念によって説明する。効率賃金仮説の立場から、より市場半径が小さく雇用主との「前近代的社会関係」がより強く作用すると、労働者はより高い労働効率を示すと考えるのである。他方、近代的部門は「地域」が直面する「市場半径」を考慮することなく「全国」から労働者を雇用できる高賃金部門である。以上のような経済において、著者は伝統的部門雇主が雇用可能な労働者の人口密度 g を伝統的部門と近代的部門を橋渡しする媒介項と考える。近代部門の生産物需要の増加は g の下落をもたらすが、同時に生産性の上昇が生じていれば g の方向は一意に定まらない。また、 g の下落が実現しても、伝統部門の雇主の雇用範囲は増加するため、近代部門の発展が失業の増大を生む可能性が生じる。したがって、貧困対策として g 以外のルートによって伝統部門の雇用拡大を実現することが必要になる。著者は緑の革命の意義と限界を、生産性向上による需要の価格弾性値の

上昇の実現可能性に遡り論じている。第4章と第5章は、中心地として日本、地域経済圏としてアジアが想定され、階層的市場間の生産と取引関係の分析である。第4章では、所得上昇にともなう地域経済圏の発展が、製品差別化分業のパターンを変化させ、中心地の産業空洞化現象が生じることが示される。その上で、著者は、中心地において、需要の所得弾性値が高い財貨が存在するか、高い需要の価格弾性値と競争性が保証されていれば、この現象の発生を遅らせることが可能であるという重要な含意を導く。つづく第5章では、著者は、製品差別化からさらに深化した多国籍企業の工程間分業をとりあげ、分析地域経済圏の発展が垂直的工程間分業を超えて、水平的工程間分業と現地地下請けシステムを発展させることを明らかにする。ここで着目されるのは、企業が複数の財を同時に生産するさいに発生する生産効率の上昇、すなわち「範囲の経済」である。この「範囲の経済」の実現が水平的工程間分業を促進するからである。しかし、労働市場をはじめとする生産要素市場がその発展に追いつけない場合がある。著者によれば、このとき水平分業を補完するのが現地地下請けシステムであり、分業と下請けの力学関係は地域経済圏の所得増大と要素市場の規模拡大の相対的速度に依存している。

第III部の目的は、従来の国際経済学は点市場間取引にすぎないというクルグマンの批判を出発点として、流通機構を明示的にモデルに導入しつつ、地球規模の経済を、不完全競争的な財市場が周辺部に分散し、競争的な労働市場が中心部に集中するものとして捉え、その構造変化を理論的に分析することである。第6章においては、クルグマン・モデルを流通機構の導入によって拡張する。すなわち、流通過程における製品差別化に着目し、著者は国際貿易が無条件に消費者の利益につながらないことを明らかにする。消費者が享受する財の多様性は流通の限界費用に依存し、ショッピング費用を規定する流通の市場半径は流通の固定費用に依存するからである。これを受け、第7章では、著者は、生産者、流通業者、および消費者からなる経済を考え、流通業者間の距離の概念を導入し、輸入品と国産品の二財の流通機構の格差を前提としたモデルを提示する。このモデルによれば、輸入障壁の存在によって二財の固定流通費用格差が拡大するとき、垂直的取引制限を形成するインセンティブが阻害され、経済主体の合理的行動に基づく市場構造と社会的余剰の間に乖離

が生じる。この議論は日本の輸入障壁を分析する際に大きな意味をもつ。さらに、自国通貨の急激な増価の効果についても議論が拡張されている。

このように、本書は、第I部で提示された基本モデルを軸として、周辺分野の文献渉猟から得られた豊かな知見を前提として、発展途上国の経済発展や国際関係など幅広い分野の問題を一貫した論理によって分析することを試みた研究ということができよう。しかし、評者には幾つか基本的な疑問点が残ったのも事実である。評者の専門分野を逸脱する論点も含まれるが敢えて指摘しておきたい。

まず、第1点は、本書の議論が比較静学上の均衡分析に終始していることである。動学分析への直感的な洞察が示されることはあっても、本書ではそれが展開されていない。議論の単純化とはいえ、すぐれてダイナミックな経済メカニズムを対象として扱っている以上、この点は残念である。今後の課題といえよう。また、各経済主体の戦略的行動の分析について、付論や第7章で触れられているゲーム論的視角からの分析がもっと積極的に展開されてもよかったのではないだろうか。これはとくに、第3章のような雇主と労働者との間の分析では有効であるように思われる。この点に関連して、著者が本書の中でしばしば関心を寄せている発展途上国への適用についての感想を述べておきたい。発展途上国の分断された市場について、著者も引用しているパスーらの研究によって興味深い論点が指摘されている。その中の一つに、「分断された複占市場」(fragmented duopoly)というモデルがある(Basu and Bell: 1991)。これは局所的金融市場を想定した議論であるが、著者の考える空間的市場群の理論に符合する点が多い。従来、農村の金融市場では、借手(小作農)は一人の貸手(地主)に拘束されていると仮定されてきたが、現実の観察では、貸手としての商人という別人格が存在する場合も多い。このモデルは、借手が2人の貸手を有する場合を考慮した戦略的行動の分析なのである。ひるがえって著者の第3章の議論に戻れば、伝統的部門の都市労働市場にあっては、農村部と異なり、代替的雇用機会は比較的に豊富であり、それゆえ複数の雇主を有していたり、転職率が高くなるという観察もある。このような場合

には、著者のいう1対1の雇用関係は農村との比較において脆くなりうる。評者は、この点に都市雇用問題の特殊性があり、それは軽視されるべきではないと考えるのだが如何であろうか。

以上は、技術的なコメントであるが、最後に本書全体に対する評者の感想を述べたい。それは、一言でいえば、本書(あるいはこの種の研究一般かも知れない)の読み方である。著者は、基本モデルの適用範囲の広さを強調する一方で、現実の経済問題を強く意識しつつ首尾一貫した理論分析を展開している。このこと自体は応用経済学の研究として高く評価されるべきであろう。しかし、現実問題への適用にあたっての著者の議論の手続きは、評者のような立場の者にはある種の違和感を抱かせる。第II部以降の各章のようにすぐれて具体的な対象が存在するとき、対応する現実問題の特殊性についての論述が不十分であるために、モデルのもつ特性と限界がわかりにくくなっているように思われるからである。たとえば評者の関心に即していえば、第3章において著者はそのモデルは農村内部における失業と貧困を考慮した理論であると述べているが、前述したように、農村と都市の伝統的部門における雇用関係のメカニズムを同等としてよいのであろうか。農業部門ひとつをとっても、中小地主制度の下に土地無し農業労働者が存在している東南・南アジアと大農園制度が主流のラテンアメリカ諸国では、一括りにできないほどの差がある。第3章の議論が東南アジアの労働市場を想定しているとしても、一つのモデルを通じて多様な事象を統一的に説明するというのが著者の立場である以上、理論分析であっても、それはどこまで他地域に適用することが可能であるかという議論は必要であるように思われる。

内容的には評者の専門分野に偏ったコメントになってしまったが、これらの論点は決して本書の価値を低めるものではない。本書は、首尾一貫した理論分析によって、従来の経済学にたいして新しい視角を提示している点で、経済地理の分野のみならず、応用経済学に関心を持つ人々に広く読まれるべき良書であることは間違いない。

[中西 徹]